

現地NPOの活動と 望まれる人材と仕組み

大船渡で被災者が立ち上げたNPO
特定非営利活動法人絆プロジェクト三陸

活動を開始した経緯

- 被災直後は外部からの支援団体が多く入ってきていたが、一時的なもので継続して支援するためには地元で受け皿になる団体が必要と感じた。
- 支援の形は様々で、地元のニーズを直接聞けるのは同じ場所で生活してきた人間、そして被災した私たちが一番被災者の気持ちがわかると感じたから。

NPO立ち上げ

- 震災後の平成23年3月から個人的に活動開始。
- 9月から本格的に設立の準備に入る。
- 平成23年11月にNPOの申請し、平成24年1月に内閣府の認証を得る。
- 震災後、岩手県では初の内閣府認証のNPOとして大船渡に本拠地を構え本格的に活動を開始。
- 団体設立前からの活動を継続しつつ、新たなニーズにこたえるべく地元住人や外部団体との関係を築く。

避難所でのお笑い公演



子供たち対象のイベント開催



太陽光発電活動の支援



社会起業支援

報道関係者 各位

2012年5月15日 株式会社 地域協働推進機構

ネットとリアルのコミュニティを通じて
社会起業プランを創出・支援する
プロジェクトが福島・三陸でスタート

Press Release

塾生とサポーターのコミュニティから社会起業プランを
創出・支援するプロジェクト「SEEDx 地域未来塾」が始動。
2012年度は福島・三陸で180名の塾生を育てます。



地域協働推進機構は新しいタイプの社会起業プラン創出・支援プロジェクト

「SEEDx 地域未来塾」をスタートします。

2012年度は東日本大地震で大きな被害を受けた福島地区と三陸地区にて、
180名の塾生を育成し、30の社会起業プランを創出します。

非営利型のまちづくり会社である地域協働推進機構は、2008年の創立以来一貫してソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの支援・促進をおこなっています。2010年度から2年に渡って実施した「SB公共未来塾」においては、368名の研修終了生と62名の起業家を輩出するという大きな実績を残しました。

今年度から新たにスタートさせる「SEEDx 地域未来塾」は、Facebook・Twitter・Ustreamで構成されるネット上のコミュニティを醸成し、リアルな場でのコミュニティを融合させ、そこから生まれる社会起業プランをコミュニティに参加する塾生とサポーターの力で支え、育てるプロジェクトです。

2012年度は、国内でいま最もソーシャルビジネスの力が必要とされていると言える福島地区・三陸地区での活動を予定しており、両地区にはリアルな場でのコミュニティの拠点としてUstream配信設備を備えた起業支援スペースを6月上旬に開設予定です。

SEEDx 地域未来塾では活動の第一弾として、福島および三陸地区で社会起業プランコンペティションを開催します（募集の詳細は近日公開）。

※ SEEDx 地域未来塾の事業概要、実例・協力機関のリストについては、裏面をご覧ください。

※ インキュベーション事業と・インターンシップ事業の募集の詳細は近日発表予定です。

※ 「SEEDx 地域未来塾」は、株式会社 地域協働推進機構が内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業の採択事業として実施するソーシャルビジネスのための起業支援と人材育成をおこなうプロジェクトです。

みなし仮設の方々への支援（調査含め）
イベントの企画・主催・音響機材の提供
（三陸地域でのイベントなどのコーディネート）

小学校のクラス行事への食材提供など
仮設住宅集会所の交流会開催

復興支援グッズの企画・制作・販売

大船渡少年野球チームを千葉ロッテスタジアムに招待（毎年継続予定）

外部支援者のマッチング（ハブ機能）

人材の確保・管理

- 被災地支援団体としての人材確保
- ボランティア
- 友人・知人
- 外部からの支援者
- 企業からの人材
- 関係団体からの人材
- 事業開催地域の方の協力
- 行政との連携

人材育成について

- 自営業者としての目線と震災後立ち上げたさいがいFMでの人材確保とスタッフ育成が現在も活きている。



今後必要とされる人材資源

強いマインドと実行力のある人材

リーダーシップのとれる人材

経済的に自立できている人材

被災地の目線・被災者の目線で考えられる人材

協調性がある人材

人材と経費

- ボランティアの限界
 - 本業への影響
 - 民業の圧迫
 - 現地ニーズとのアンマッチング
 - 団体の支出のバランス
 - 活動費の確保
-
- 寄付金や会費の有効活用

インターネット・SNSの活用

- インターネットの活用
- ホームページでの活動報告・会員募集
- フェイス・ブックなどのSNSの活用
- 応援してくださる方々と直接つながることができる
- リアルタイムで活動の状況や人材の確保などが可能

今後の活動について

自活できる団体を目指す。

NPOでも収益モデルを持つことが可能。

活動報告を随時することにより支援者の方々に
支援を目に見えるものにする。

情報発信の必要性。

地元のお母さんたちのネットワークを活用。

地元団体だからこそ出来る密着した活動の継続！